

平成 15 年 12 月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年 8月28日

上場会社名 株式会社 ダヴィンチ・アドバイザーズ

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス)

コード番号 4314

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.davinci-advisors.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 金子 修

問い合わせ先責任者 役職名 取締役チーフ・フィナンシャル・オフィサー

氏名 阿部 尚志

TEL (03) 5825-1711(直通)

決算取締役会開催日 平成15年 8月27日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

1 15年6月中間期の業績(平成15年1月1日~平成15年6月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	748	133.6	467	396.8	477	384.6
14年6月中間期	320	33.7	94	184.4	98	167.0
14年12月期	1,200	44.1	681	53.1	744	88.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年6月中間期	277	794.5	4,914	14
14年6月中間期	30	34.4	543	63
14年12月期	523	129.8	9,186	89

(注) 期中平均株式数 15年6月中間期 56,403株 14年6月中間期 57,000株 14年12月期 57,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年6月中間期				
14年6月中間期				
14年12月期				

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年6月中間期	5,838	3,044	52.1	55,039	04
14年6月中間期	3,596	2,500	69.5	43,877	11
14年12月期	3,911	2,993	76.5	52,520	36

(注) 期末発行済株式数 15年6月中間期 55,308株 14年6月中間期 57,000株 14年12月期 57,000株

期末自己株式数 15年6月中間期 1,692株 14年6月中間期 -株 14年12月期 -株

2 15年12月期の業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	1,700	850	510		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,221円 09銭

上記の業績予想につきましては, 本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり, 実際の業績はさまざまな要因によって, 上記予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	1,206,526	1,405,728	850,882			
2	売掛金		180,893	65,920	141,976			
3	その他		223,799	134,575	104,654			
	流動資産合計		1,611,219	27.6	1,606,224	44.7	1,097,513	28.1
固定資産								
1	有形固定資産	1	23,009	0.4	25,165	0.7	23,082	0.6
2	無形固定資産		14,381	0.2	10,323	0.3	9,840	0.2
3	投資その他の資産							
	(1) 関係会社株式		120,000		120,000		120,000	
	(2) 関係会社出資金		1,011,249		1,145,851		560,794	
	(3) 長期貸付金		1,916,010		-		735,353	
	(4) 関係会社 長期貸付金		1,119,261		627,876		1,341,581	
	(5) その他		23,423		61,431		23,573	
	投資その他の資産 合計		4,189,944	71.8	1,955,159	54.3	2,781,302	71.1
	固定資産合計		4,227,336	72.4	1,990,649	55.3	2,814,226	71.9
	資産合計		5,838,556	100.0	3,596,873	100.0	3,911,739	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 短期借入金	2	2,221,000		1,000,000		500,000		
2 未払法人税等		226,445		44,000		283,297		
3 賞与引当金		15,788		13,755		-		
4 その他	3	171,223		38,122		107,043		
流動負債合計		2,634,457	45.1	1,095,877	30.5	890,340		22.8
固定負債								
1 長期借入金		160,000		-		-		
2 繰延税金負債		-		-		27,738		
固定負債合計		160,000	2.8	-	-	27,738		0.7
負債合計		2,794,457	47.9	1,095,877	30.5	918,079		23.5
(資本の部)								
資本金								
資本金		-	-	1,222,500	34.0	1,222,500		31.3
資本準備金		-	-	846,250	23.5	846,250		21.6
利益準備金		-	-	525	0.0	525		0.0
その他の剰余金								
1 中間(当期) 未処分利益		-	-	431,720		924,385		
その他の剰余金 合計		-	-	431,720	12.0	924,385		23.6
資本合計		-	-	2,500,995	69.5	2,993,660		76.5
資本金								
資本金		1,222,500	20.9					
資本剰余金								
1 資本準備金		846,250						
資本剰余金合計		846,250	14.5					
利益剰余金								
1 利益準備金		525						
2 中間未処分利益		1,201,558						
利益剰余金合計		1,202,083	20.6					
自己株式								
自己株式		226,734	3.9					
資本合計		3,044,099	52.1					
負債及び資本合計		5,838,556	100.0	3,596,873	100.0	3,911,739		100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			748,719	100.0		320,484	100.0		1,200,135	100.0
売上原価			118,610	15.8		78,773	24.6		205,812	17.1
売上総利益			630,109	84.2		241,711	75.4		994,322	82.9
販売費及び一般管理費			162,447	21.7		147,567	46.0		313,094	26.1
営業利益			467,661	62.5		94,143	29.4		681,228	56.8
営業外収益	1		33,019	4.4		7,642	2.4		86,121	7.2
営業外費用	2		22,864	3.1		3,186	1.0		22,435	1.9
経常利益			477,816	63.8		98,599	30.7		744,914	62.1
特別利益			-	-		-	-		-	-
匿名組合持分売却益			-	-		-	-	162,214	162,214	13.5
I 特別損失	3		-	-		-	-		-	-
匿名組合持分損失			-	-	44,854	44,854	14.0		-	-
税引前中間(当期) 純利益			477,816	63.8		53,745	16.8		907,128	75.6
法人税、住民税 及び事業税		253,665			41,903			368,853		
法人税等調整額		53,021	200,644	26.8	19,144	22,758	7.1	14,622	383,476	32.0
中間(当期)純利益			277,172	37.0		30,987	9.7		523,652	43.6
前期繰越利益			924,385			400,733			400,733	
中間(当期)未処分 利益			1,201,558			431,720			924,385	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価法 を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原 価法を採用しており ます。 (3) デリバティブ 時価法を採用しており ます。	(1) 子会社株式及び関連会社株 式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株 式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しており ます。なお、主な耐用年数 は以下のとおりでありま す。  建物付属設備 15年～18年 器具及び備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア については、社内における 見込利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用して おります。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しており ます。なお、主な耐用年数 は以下のとおりでありま す。  建物付属設備 15年～18年 器具及び備品 4年～8年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法を採用しており ます。なお、主な耐用年数 は以下のとおりでありま す。  建物付属設備 15年～18年 器具及び備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として 処理しております。	新株発行費 同左	新株発行費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備え るため、賞与支給見込み額の 当期中間会計期間負担額を 計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
5 リース取引の処理方 法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処 理によっております。	同左	同左

項目	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金 融収支改善のため、対象債 務の範囲内でヘッジを行っ ております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時期から有効 性 定時点までの期間にお いて、ヘッジ対象とヘッジ手 段の相場変動の累計を比較 し、両者の変動額等を基礎に して判断しております。</p>		
7 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

## 追加情報

<p>当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>(1株当たり情報について) 当中間期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>		
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間において初めて自己株式を取得し、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年6月30日)	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)	前事業年度末 (平成14年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 21,684千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,963千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,539千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
(担保提供資産)	(担保提供資産)	(担保提供資産)
現金及び預金 1,040,000千円	現金及び預金 330,000千円	現金及び預金 320,000千円
(担保付債務)	(担保付債務)	(担保付債務)
短期借入金 2,221,000千円	短期借入金 1,000,000千円	短期借入金 500,000千円
長期借入金 160,000千円		
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3 消費税等の取扱い 同左



## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19,189千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,636千円	1 営業外収益のうち主要なもの 匿名組合持分利益 66,043千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 21,526千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,186千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 22,000千円
3 特別損失	3 特別損失 匿名組合持分損失 44,854千円 匿名組合に対する出資金の持分相当額に係る評価損であります。	3 特別損失
4 減価償却実施額 有形固定資産 3,144千円 無形固定資産 2,060千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 3,261千円 無形固定資産 1,312千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 6,837千円 無形固定資産 2,669千円

(リース取引関係)

当中間会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規則第5条の3及び財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

前中間会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規則第5条の3及び財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

前事業年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成15年6月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末(平成14年6月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成14年12月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1株当たり純資産額	55,039円04銭	43,877円11銭	52,520円36銭
1株当たり中間(当期)純利益	4,914円14銭	543円63銭	9,186円89銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株 式がないため記載しておりま せん。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株 式がないため記載しておりま せん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。